現代日本の反レイシズム運動に関する実証研究（1）

―社会運動における「当事者／支援者」の区分をめぐって―

関東学院大学ほか　　明戸 隆浩

1　目的

2000 年代以降、日本でも「在特会」に象徴されるような現代型の排外主義・レイシズムの動きが表面化している。これに対して、それらに街頭で直接対峙する「カウンター活動」をはじめ、反差別を表明するデモ行進、署名活動や街宣活動を通じた行政への働きかけ、イベントやメディアを通じた啓発活動など、さまざまな形態をとる反レイシズム運動も注目を集めている。こうした反レイシズム運動はこれまでの反差別運動やマイノリティ支援運動とは異なる新しい方向性を模索するものでもあるが、こうした特徴がとくに顕著に現れるのは、運動における「当事者」と「支援者」の区分をめぐってである。本報告ではこうしたことをふまえて、現在展開されている反レイシズム運動において「当事者／支援者」の区分に対する立場が運動の形態にどのような違いをもたらしているかについて、運動参加者への聞き取り調査をふまえた実証的な分析を通して明らかにする。

2　方法

本報告がおもに参照するのは、(a) ナショナリズム・エスニシティ研究における「支配的エスニシティ（dominant ethnicity）」論、および (b) 社会運動論における「良心的支持者（conscience adherences）」論の２つである。このうちまず「支配的エスニシティ」論をふまえることで、現在の反レイシズム運動の背景をなす日本のエスニック・マイノリティの問題を、マイノリティのみに関わる問題としてではなく、エスニックなマイノリティとマジョリティの関係の中で現れる問題として位置づけることができる。また「良心的支持者」論をふまえることで、運動から直接利益を得る「当事者」とそうした利益を得ることが想定されない「支援者」との関係、という観点から現在の反レイシズム運動をとらえることができる。本報告ではこうした２つの視点から、マイノリティ問題にかかわる社会運動において、「マイノリティ／マジョリティ」の区分と「当事者／支援者」の区分がどのように（再）定義されるのかにとくに注目して分析を行う。

3　結果

マイノリティ問題にかかわる社会運動においては、一般的には、「マイノリティ／マジョリティ」の区分と「当事者／支援者」の区分は重なることが多い。しかし本報告が分析の対象とする現在の反レイシズム運動では、前者が構造的に前提とせざるをえないものであるのに対し、後者の「当事者／支援者」の区分はむしろ参加者間の議論の対象となっており、そこで示された見解は運動の動機づけや正当化のための言説資源として積極的に利用されている。その結果現在の反レイシズム運動においては、これまでのような「当事者／支援者」の区分を前提として採用しないタイプの運動が存在感を示す一方で、そうした運動と従来の「当事者／支援者」の区分を前提とする運動とのあいだに、一定の緊張関係が生じることも多い。

4　結論

このように、現在日本で展開されている反レイシズム運動においては、従来の「当事者／支援者」の区分を前提とするかどうかという点が、きわめて重要な論点となっている。こうしたことは、日本における今後の社会運動の展開に対してはもちろん、「当事者／支援者」の区分をめぐるにより学術的な議論に対しても非常に興味深い問題を提起するものであり、そこに注目する本報告の意義は大きいと思われる。

文献

Kaufmann, Eric, and Oded Haklai, 2008, “Dominant Ethnicity: From Minority to Majority.” *Nations and Nationalism* 14(4), 743-767.

McCarthy, J. D. and M. N. Zald, 1977, “Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory,” *American Journal of Sociology*, 82(6), 1212-41.